

【概要】

2016年度 フラット35利用者調査

I 調査の概要

フラット35を利用された方の属性、住宅の概要等に関して、2016年4月から2017年3月までに買取り又は付保の承認を行った案件(借換えに係るものを除く。)のうち76,101件(2015年度:75,462件)について集計。

本調査はフラット35が創設された2003年10月の翌年度である2004年度から開始しています。

II 調査結果の主なポイント ※<>は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

1 年収倍率が上昇

年収倍率は、全ての融資区分、全ての地域圏で上昇した。首都圏の土地付注文住宅の年収倍率が最も高く、7.4倍であった。<p9～p11>

2 マンション購入価額の伸びが鈍化

全国のマンション購入価額は、2015年度に大きく上昇(前年度比+7.1%、同+282万円)したが、2016年度は伸びが鈍化(同+0.4%、同+17万円)した。なお、首都圏のマンション購入価額は、4年ぶりに低下(同△1.5%、同△73万円)した。<p13>

3 中古住宅の平均築年数が長期化

中古住宅の平均築年数は、中古戸建、中古マンションともに長期化し、中古戸建は18.2年、中古マンションは21.3年となった。<p17、p18>

本調査結果の詳細資料は、住宅金融支援機構ホームページ(http://www.jhf.go.jp/about/research/loan_flat35.html)に掲載